



令和7年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和7年5月30日

上場会社名 株式会社キタック 上場取引所 東
 コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中山 正子
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 米山 正明 TEL 025(281)1111
 半期報告書提出予定日 令和7年6月3日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 令和7年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和6年10月21日～令和7年4月20日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年10月期中間期	1,759	7.6	194	△18.0	206	△17.5	240	40.1
6年10月期中間期	1,635	11.3	236	81.6	250	89.2	171	108.1

（注）包括利益 7年10月期中間期 253百万円（ 41.6%） 6年10月期中間期 178百万円（ 80.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
7年10月期中間期	42.88	—
6年10月期中間期	30.61	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
7年10月期中間期	6,679		3,518		52.7
6年10月期	6,065		3,293		54.3

（参考）自己資本 7年10月期中間期 3,518百万円 6年10月期 3,293百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00
7年10月期	—	0.00	—	—	—
7年10月期（予想）	—	—	—	7.00	7.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 令和7年10月期の連結業績予想（令和6年10月21日～令和7年10月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,428	2.6	239	△34.0	277	△29.5	285	50.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	7年10月期中間期	5,969,024株	6年10月期	5,969,024株
② 期末自己株式数	7年10月期中間期	368,575株	6年10月期	368,575株
③ 期中平均株式数(中間期)	7年10月期中間期	5,600,499株	6年10月期中間期	5,600,449株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(令和6年10月21日～令和7年4月20日)における我が国の経済は、政府による各種政策の効果もあり、雇用情勢や所得環境の改善の動きや緩やかな金融環境のもとで緩やかな回復基調で推移しました。

一方、先行きについては、アメリカをはじめ各国の通商政策等の影響を受けて海外経済が減速し、わが国企業の収益なども下押しされるもとで、緩やかな金融環境や各種政策の効果などが下支え要因として作用するものの、成長ペースは鈍化するおそれがあり十分注意する必要があります。

こうした中で、当社グループを取り巻く市場環境は、地震災害、気候変動による集中豪雨、台風等による洪水や土砂災害など自然災害の頻発化・激甚化に対応するハード・ソフト一体による防災・減災対策に加え、高度成長期に建設された各種社会インフラの老朽化が大きな社会問題になるなかで、道路や下水道の管路施設の老朽化対策が推進されることで、今後も引き続き需要が継続されることが予想されます。

さらに、令和5年6月に改正国土強靱化基本法が施行されたことにより、国土強靱化実施中期計画の策定等が法定化され、国内公共事業を取り巻く環境は底堅く推移していくことが見込まれます。

また、令和6年能登半島地震や奥能登豪雨では官公庁や業界団体からの要請に応じて、当社グループも被災地の復旧に携わってまいりました。関係機関と連携して、引き続き被災地の早期復旧に努めてまいります。

当社グループといたしましては、「地質調査業」及び「建設コンサルタント業」で長年培った技術力を活かした提案力をもって、国土強靱化推進業務をはじめとする防災・減災対策や公共インフラの老朽化対策などの業務について、調査から設計までの一貫した総合力と環境分野も含む豊富な業務経験により、受注の確保に努めてまいりました。

このような取り組みの中での当社グループの当中間連結会計期間の業績は、受注高18億9千8百万円(前年同期比5.4%増)、売上高17億5千9百万円(同7.6%増)、営業利益1億9千4百万円(同18.0%減)、経常利益2億6百万円(同17.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益2億4千万円(40.1%増)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当中間連結会計期間の業績は、完成業務収入15億7千4百万円(前年同期比6.0%増)、売上総利益5億7千6百万円(同7.1%増)となりました。

(WEBソリューション事業)

WEBソリューション事業の当中間連結会計期間の業績は、完成業務収入9千万円(前年同期比68.0%増)、売上総利益1千2百万円(同74.6%増)となりました。

(不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当中間連結会計期間の業績は、不動産賃貸等収入9千3百万円(前年同期比1.9%減)、売上総利益2千6百万円(同38.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、66億7千9百万円(前連結会計年度末比6億1千4百万円増)となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金(同1億6千3百万円増)、完成業務未収入金及び契約資産(同2億3千8百万円増)等であります。

負債合計は、31億6千万円(前連結会計年度末比3億8千9百万円増)となりました。

主な増減内訳は、短期借入金(同6億円増)、長期借入金(同1億2千6百万円増)等であります。

純資産合計は、35億1千8百万円(前連結会計年度末比2億2千5百万円増)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(同2億1千2百万円増)、その他有価証券評価差額金(同1千2百万円増)等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3億7千7百万円(前年同期比3億7千7百万円減)となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、1億2千2百万円となりました。

これは、減価償却費7千2百万円の増加要因があった一方で、売上債権及び契約資産の増加額2億3千8百万円、未成業務受入金の減少額5千8百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1億9百万円となりました。

これは、国庫補助金による収入1億4千2百万円の増加要因があった一方で、有形固定資産の取得による支出2億4千8百万円、無形固定資産の取得による支出2百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、3億9千5百万円となりました。

これは、短期借入れによる収入6億円の増加要因があった一方で、社債の償還による支出3億円、長期借入金の返済による支出1億5千8百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①令和7年10月期の連結業績予想

通期の業績につきましては、昨年の令和6年1月1日に発生した令和7年能登半島地震関連の受注も含め、当中間連結会計期間の受注高は18億9千8百万円と前年に対し5.4%の増加と堅調に推移し、当中間連結会計期間の売上高は17億5千9百万円と前年に対し7.6%の増加となりました。また、昨年8月に申請した経済産業省による「住宅・建築物需要一体型等省エネルギー投資促進事業」の補助金が令和7年3月に確定し、特別利益に1億4千2百万円を計上した事により、親会社株主に帰属する中間(当期)純利益は2億4千万円と、前回発表数値を上回る事となりました。第3四半期以降も現状の状況が継続する見込であることから、前回発表予想を修正します。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	3,216	243	252	167	29.82
今回修正予想 (B)	3,428	239	277	285	50.88
増減額 (B-A)	212	△4	25	118	—
増減率 (%)	6.6	△1.6	9.9	70.7	—
(ご参考) 前期実績 (令和6年10月期)	3,342	362	393	279	49.91

②配当予想の修正(増配)について

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行う事を基本方針としております。実施にあたっては収益状況などを勘案して、その都度決定する方針です。

上記の株主還元方針及び通期業績予想等を踏まえ、当期の期末配当予想を1株当たり2円増配の7円に修正いたします。

	年間配当金(円)		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想	—	5.00	5.00
今回修正予想	—	7.00	7.00
前年実績(令和6年10月期)	—	5.00	5.00

なお、上記の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の情報に基づいております。実際の業績は、さまざまな要因により異なる結果となる可能性がありますのでご承知おき下さい。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (令和6年10月20日)	当中間連結会計期間 (令和7年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,963	377,351
完成業務未収入金及び契約資産	1,273,098	1,511,401
未成業務支出金	10,398	3,403
貯蔵品	8,554	8,843
その他	29,026	51,785
貸倒引当金	△2,880	△3,658
流動資産合計	1,532,160	1,949,127
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	190,826	188,859
工具、器具及び備品(純額)	507,831	511,313
賃貸資産(純額)	753,959	952,698
土地	2,572,835	2,572,835
その他(純額)	78,760	81,874
有形固定資産合計	4,104,213	4,307,581
無形固定資産	85,041	69,743
投資その他の資産		
投資有価証券	236,146	255,369
繰延税金資産	81,224	71,269
その他	26,243	26,330
投資その他の資産合計	343,615	352,969
固定資産合計	4,532,870	4,730,293
資産合計	6,065,031	6,679,421
負債の部		
流動負債		
業務未払金	140,848	89,183
短期借入金	900,000	1,500,000
1年内償還予定の社債	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	299,960	314,968
未払法人税等	62,878	114,589
未成業務受入金	111,480	53,067
賞与引当金	76,626	71,583
業務損失引当金	17,313	3,440
完成業務補償引当金	819	842
その他	299,942	325,933
流動負債合計	2,209,868	2,473,608
固定負債		
長期借入金	351,740	478,419
退職給付に係る負債	112,880	106,370
役員退職慰労引当金	58,160	62,928
その他	38,730	39,372
固定負債合計	561,511	687,090
負債合計	2,771,380	3,160,698

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和6年10月20日)	当中間連結会計期間 (令和7年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	2,570,374	2,782,538
自己株式	△110,526	△110,526
株主資本合計	3,245,933	3,458,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,717	60,624
その他の包括利益累計額合計	47,717	60,624
純資産合計	3,293,650	3,518,722
負債純資産合計	6,065,031	6,679,421

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年10月21日 至 令和6年4月20日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年10月21日 至 令和7年4月20日)
売上高	1,635,053	1,759,111
売上原価	1,045,464	1,142,834
売上総利益	589,588	616,276
販売費及び一般管理費	352,947	422,263
営業利益	236,640	194,013
営業外収益		
受取利息	0	50
受取配当金	4,070	4,895
受取補助金	-	5,028
受取保険金	-	9,539
保険解約返戻金	15,960	-
その他	3,830	3,574
営業外収益合計	23,861	23,088
営業外費用		
支払利息	6,561	9,143
社債利息	442	262
固定資産除却損	2,293	541
その他	1,086	905
営業外費用合計	10,383	10,851
経常利益	250,117	206,249
特別利益		
国庫補助金	-	142,031
特別利益合計	-	142,031
税金等調整前中間純利益	250,117	348,281
法人税、住民税及び事業税	33,822	104,474
法人税等調整額	44,885	3,640
法人税等合計	78,707	108,114
中間純利益	171,409	240,166
親会社株主に帰属する中間純利益	171,409	240,166

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年10月21日 至 令和6年4月20日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年10月21日 至 令和7年4月20日)
中間純利益	171,409	240,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,252	12,907
その他の包括利益合計	7,252	12,907
中間包括利益	178,662	253,074
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	178,662	253,074

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年10月21日 至 令和6年4月20日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年10月21日 至 令和7年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	250,117	348,281
減価償却費	59,255	72,136
固定資産除却損	2,293	541
保険解約返戻金	△15,960	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,065	△6,510
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△162,315	4,767
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,290	△5,042
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△704	777
受取利息及び受取配当金	△4,070	△4,945
支払利息	6,561	9,143
社債利息	442	262
国庫補助金	-	△142,031
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	229,922	△238,303
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,679	6,706
未収入金の増減額(△は増加)	8,283	2,782
仕入債務の増減額(△は減少)	△115,130	△51,664
未成業務受入金の増減額(△は減少)	21,254	△58,412
未払消費税等の増減額(△は減少)	38,336	34,362
業務損失引当金の増減額(△は減少)	887	△13,873
完成業務補償引当金の増減額(△は減少)	△17	22
その他	34,324	△21,717
小計	357,017	△62,718
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,240	△54,633
利息及び配当金の受取額	4,079	4,945
利息の支払額	△7,714	△10,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,622	△122,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,161	△248,366
無形固定資産の取得による支出	△34,755	△2,970
国庫補助金による収入	-	142,031
保険積立金の解約による収入	55,920	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,996	△109,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	250,000	600,000
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△133,320	△158,313
配当金の支払額	△27,861	△28,059
リース債務の返済による支出	△17,802	△18,264
社債の償還による支出	△300,000	△300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,016	395,363
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	617,642	163,388
現金及び現金同等物の期首残高	137,125	213,963
現金及び現金同等物の中間期末残高	754,767	377,351

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年10月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この税率変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 令和5年10月21日 至 令和6年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設コンサルタント事業	WEBソリューション事業	不動産賃貸等事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,485,420	53,803	95,828	1,635,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,485,420	53,803	95,828	1,635,053
セグメント利益	538,774	7,217	43,596	589,588

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 令和6年10月21日 至 令和7年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設コンサルタント事業	WEBソリューション事業	不動産賃貸等事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,574,741	90,369	93,999	1,759,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,574,741	90,369	93,999	1,759,111
セグメント利益	576,770	12,598	26,907	616,276

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と一致しております。